

# 2013年度事業報告書

2013年6月1日から

2014年5月31日まで

特定非営利活動法人 環境自治体会議環境政策研究所

## 1 事業の成果

環境政策研究所は環境政策の方向性やアイデア、政策評価のノウハウを蓄積し、環境自治体会議の会員自治体とともに環境自治体づくりの先導的役割を果たすことを目的として、各種の調査研究活動や専門的情報の提供、専門家の派遣等を行っています。年度末現在のスタッフは所長のほか、主任研究員1名、研究員2名、補助研究員1名、客員研究員若干名で構成されており、常勤スタッフはすべて環境自治体会議の事務局員を兼任しています。

2013年度、当研究所では委託調査等(16)・自主事業(2)・共同研究(1)の計19事業に取り組みました。委託調査等の内訳は会員自治体からの受注が13、各種団体からの受注が3でした。それらの成果とノウハウはそれぞれ報告書等としてまとめ、エッセンスは環境自治体白書や環境自治体会議の全国大会等において広く普及をおこないました。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
八王子市環境自治体スタンダード運営支援事業	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	東京都八王子市	4名	八王子市、市民	137万円
生駒市環境自治体スタンダード運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	6月～3月	奈良県生駒市	3名	生駒市、市民	88万円
交野市環境自治体スタンダード運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	大阪府交野市	3名	交野市、市民	91万円
能代市環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMS運用支援	6月～3月	秋田県能代市	3名	能代市、市民	91万円
福生市LAS-E運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	東京都福生市	3名	福生市、市民	85万円
内子町環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	愛媛県内子町	3名	内子町、町民	78万円
遊佐町環境自治体スタンダード運営支援事業	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	山形県遊佐町	3名	遊佐町、町民	69万円
士幌町環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	北海道士幌町	3名	士幌町、町民	64万円
伊丹市環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	兵庫県伊丹市	3名	伊丹市、市民	63万円
大瀧村環境自治体マネジメントシステム事業	LAS-Eに基づくEMS運用支援	6月～3月	秋田県大瀧村	3名	大瀧村、町民	61万円
LAS-E規格制定委員会/判定委員会(自主事業)	環境自治体スタンダード(LAS-E)の規格制定・判定	通年	事務所	3名	全国自治体等	—

平成25年度松阪市バイオマス活用推進計画策定業務	地域の関係者が一体となって取り組めるバイオマス活用推進計画の策定	11月～3月	全国	3名	全国自治体、市民等	344万円
市民目線での省エネ・創エネ情報収集及び普及啓発調査業務	関東圏を中心とした国内、海外の情報収集	2月～7月	全国	3名	全国	289万円
八王子市再生可能エネルギー導入検討調査業務	八王子市における再生可能エネルギー導入プロジェクトの検討支援	4月～12月	八王子市等	3名	八王子市、市民等	196万円
東海村環境基本計画推進支援業務	市民参加で改定した環境基本計画の進行管理等をサポート	4月～3月	東海村等	6名	東海村、村民等	175万円
適応策導入のための参加型手法の実践に係る事前調査	長野県須高地区における気候変動シナリオ案作成の支援等	1月～3月	東京/長野	2名	須高地区農業関係者等	105万円
環境保全戦略講座（循環型社会形成分野）の企画運営業務	環境保全活動の戦略的な展開を支援する講座の運営	9月～3月	東京/茨城	4名	参加者、参加者の地域等	177万円
『環境自治体白書2013-4』作成・配布事業(自主)	『環境自治体白書2012-13』の内容をさらに充実させ、市販書籍として頒布及び関係者へ配布	4月～10月	事務所	7名	全国自治体、市民等	—